



平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)竹内 謙次 (TEL)052-768-1211
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第1四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	6,201	36.3	1,583	41.7	1,527	40.9	1,283	50.9
25年6月期第1四半期	4,550	△0.6	1,117	2.8	1,084	5.8	850	3.9

(注) 包括利益 26年6月期第1四半期 1,154百万円(16.7%) 25年6月期第1四半期 988百万円(161.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	80.65	80.16
25年6月期第1四半期	55.73	55.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第1四半期	39,141	22,408	57.1
25年6月期	36,587	21,924	59.6

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 22,340百万円 25年6月期 21,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	47.25	47.25
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	0.00	—	29.93	29.93

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成26年6月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,527	30.2	2,472	11.0	2,454	△0.2	2,040	14.3	63.98
通期	26,578	33.1	5,546	27.4	5,519	14.9	4,168	38.7	130.69

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- 2 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これにより、平成26年6月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）は127円96銭、通期は261円37銭となります。
- また、当該株式分割については、四半期決算短信（添付資料）11ページ「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 2社（社名）トヨフレックス株式会社、TOYOFLEX CEBU CORPORATION

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年6月期1Q	15,949,100株	25年6月期	15,895,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年6月期1Q	304株	25年6月期	304株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年6月期1Q	15,915,206株	25年6月期1Q	15,261,068株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割について）

- 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 地域ごとの情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは現在、中期経営計画『Next Stage 2016』を掲げ、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、平成28年6月期に売上高300億円を達成することを目標としております。

その実現に向けた各施策は前事業年度の平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載の通りですが、当第1四半期連結累計期間は、大規模災害に対する事業継続計画(BCP)上の対策と今後の増産を踏まえたグループ全体の「生産能力拡張」や、カテーテル分野の製品群を充実・拡大するための「研究開発体制の強化」を推進してまいりました。生産能力の拡張としては、平成25年9月17日付でトヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結子会社としたほか、当社グループの第二の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.に第二工場を増設し稼働を開始いたしました。また研究開発体制の強化としては、当社グループの樹脂技術の主たる研究拠点である連結子会社朝日インテックジーマ株式会社(平成25年10月1日吸収合併により消滅)の研究開発工場を新設・移転し稼働を開始いたしました。

今後におきましても引き続き、中期経営計画に基づく成長戦略を強固に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、メディカル事業及びデバイス事業共に好調に推移し、62億1百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

売上総利益は、好調な売上高に比例し40億70百万円(同26.5%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や、直接販売切替などに伴う営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、15億83百万円(同41.7%増)となりました。

経常利益は、営業外損益がほぼ横ばいに推移し、15億27百万円(同40.9%増)となりました。

四半期純利益は、トヨフレックス株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益を3億19百万円計上したことなどにより、12億83百万円(同50.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内市場及び海外市場共に好調に推移いたしました。

国内市場においては、循環器系及び非循環器系分野共に好調に推移しております。循環器系においては、主力製品PTCAガイドワイヤーがSIONシリーズを中心に引き続き好調であったこと、PTCAバルーンカテーテルが「Kamui(カムイ)」を中心に市場シェアを徐々に拡大していることなどにより売上高は増加しております。また非循環器系分野においては、前第1四半期連結累計期間は脳血管系カテーテルの新規販売開始に伴う初期出荷が一次的に発生していたため、当第1四半期連結累計期間はその反動によるマイナス影響があったものの、末梢血管系製品の受注が引き続き拡大していることや、腹部及び脳血管系ガイドワイヤーを直接販売に切替た効果などにより、売上高は増加しております。

海外市場においては、全地域において需要が増加していることに加え、米国欧州通貨高が後押しとなり、好調に推移いたしました。欧州・中近東市場では主力製品PTCAガイドワイヤーの市場シェアが継続的に拡大、また米国市場ではPTCAガイドワイヤーは契約通り推移するとともに、直接販売を行っている貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」が増加、中国市場ではPTCAガイ

ドワイヤーを中心に好調に推移し、それぞれ売上高は増加しております。

以上の結果、売上高は52億98百万円(前年同期比38.3%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び直接販売切替などに伴う営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、16億46百万円(同58.5%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材及び産業部材共に好調に推移いたしました。

医療部材におきましては、特に海外市場において、循環器検査用機器に使用される医療部材が増加したことなどに加え、米国通貨高が後押しとなり、売上高は増加いたしました。

産業部材におきましては、国内向けの家電市場への取引が減少したものの、海外向けのレジャー市場や自動車市場への部材供給が増加し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は9億2百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高が好調なものの、セグメント間取引が減少したため、3億6百万円(同26.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が391億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億54百万円増加しております。主な要因は、トヨフレックス株式会社の株式取得等に伴い、投資その他の資産が7億89百万円、有形固定資産が12億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が167億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億70百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が7億76百万円及び長期借入金が12億94百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が224億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加しております。主な要因は、為替換算調整勘定が1億48百万円減少した一方、利益剰余金が5億32百万円増加したこと、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ59百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、トヨフレックス株式会社の連結子会社化に伴い、平成25年8月9日に公表した業績予想を平成25年11月14日にて修正しております。詳細につきましては、平成25年11月14日公表の「特別利益(負ののれん発生益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更については、当第1四半期連結累計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えません。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,004,019	9,098,383
受取手形及び売掛金	4,385,835	5,376,858
電子記録債権	3,024	35,898
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,799,364	1,937,662
仕掛品	2,327,034	2,319,301
原材料及び貯蔵品	1,939,243	2,054,369
その他	1,514,403	1,608,429
貸倒引当金	△29,361	△29,312
流動資産合計	22,343,565	22,801,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,939,812	4,209,852
その他(純額)	7,547,595	8,550,379
有形固定資産合計	11,487,407	12,760,232
無形固定資産	428,552	462,422
投資その他の資産	2,327,847	3,117,295
固定資産合計	14,243,806	16,339,951
資産合計	36,587,371	39,141,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	441,434	994,757
短期借入金	3,808,919	4,585,282
未払法人税等	1,390,981	463,965
賞与引当金	270,685	449,530
その他	1,892,927	1,814,192
流動負債合計	7,804,948	8,307,729
固定負債		
長期借入金	5,520,479	6,814,843
退職給付引当金	387,005	456,766
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
その他	587,956	791,074
固定負債合計	6,857,693	8,424,937
負債合計	14,662,642	16,732,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214,545	4,273,703
資本剰余金	5,953,880	6,013,038
利益剰余金	10,717,134	11,249,652
自己株式	△646	△646
株主資本合計	20,884,913	21,535,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,834	440,342
為替換算調整勘定	513,050	364,237
その他の包括利益累計額合計	933,885	804,579
新株予約権	105,930	68,547
純資産合計	21,924,729	22,408,875
負債純資産合計	36,587,371	39,141,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,550,642	6,201,388
売上原価	1,333,162	2,131,175
売上総利益	3,217,480	4,070,212
販売費及び一般管理費	2,100,329	2,487,035
営業利益	1,117,150	1,583,177
営業外収益		
受取利息	1,293	1,318
受取配当金	2,205	2,481
業務受託料	—	4,336
その他	16,088	6,548
営業外収益合計	19,587	14,683
営業外費用		
支払利息	16,166	11,760
為替差損	31,706	34,491
固定資産除売却損	—	22,994
その他	4,740	986
営業外費用合計	52,613	70,232
経常利益	1,084,124	1,527,629
特別利益		
負ののれん発生益	—	319,410
特別利益合計	—	319,410
特別損失		
投資有価証券評価損	3,000	—
その他	99	—
特別損失合計	3,099	—
税金等調整前四半期純利益	1,081,025	1,847,039
法人税、住民税及び事業税	358,505	477,635
法人税等調整額	△130,257	85,861
法人税等合計	228,248	563,497
少数株主損益調整前四半期純利益	852,776	1,283,542
少数株主利益	2,218	—
四半期純利益	850,558	1,283,542

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	852,776	1,283,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,976	19,507
為替換算調整勘定	68,199	△148,812
その他の包括利益合計	136,176	△129,305
四半期包括利益	988,953	1,154,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986,734	1,154,236
少数株主に係る四半期包括利益	2,218	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,831,809	718,832	4,550,642	—	4,550,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,468	339,813	349,281	△349,281	—
計	3,841,278	1,058,645	4,899,924	△349,281	4,550,642
セグメント利益	1,038,914	416,077	1,454,992	△337,841	1,117,150

(注) 1 セグメント利益の調整額△337,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,298,960	902,427	6,201,388	—	6,201,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,896	208,727	222,623	△222,623	—
計	5,312,856	1,111,155	6,424,011	△222,623	6,201,388
セグメント利益	1,646,356	306,158	1,952,515	△369,337	1,583,177

(注) 1 セグメント利益の調整額△369,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社 TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「デバイス事業」のセグメント資産が5,161,810千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

デバイス事業セグメントにおいて、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社 TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結子会社としたことにより、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益319,410千円を計上しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	
(株式取得による企業結合)	
当社は、平成25年2月14日付で締結した株式譲渡契約に基づき平成25年9月17日にトヨフレックス株式会社の全株式を取得し、子会社としました。	
1. 企業結合の概要	
(1) 被取得企業の名称及び事業の内容	被取得企業の名称 トヨフレックス株式会社 事業の内容 ユニット設計品、射出成型品、医療部材、並びにワイヤーロープなどの製造・販売 なお、当該会社の傘下には、子会社2社及び孫会社1社（すべて100%出資）が存在します。
(2) 企業結合を行った主な理由	トヨフレックス株式会社は、主に産業機器分野を中心としたユニット設計品などを生産する製造会社であり、主力工場としてセブ島(フィリピン)に生産拠点をもち、高い生産能力を有する企業であります。販売市場として自動車市場、インテリア建材市場、さらには医療機器市場などへの部材提供も手がけております。 当社グループとトヨフレックス株式会社は、対象となる販売市場の重複は少なく、相互の補完性が高いといえます。また、トヨフレックス株式会社は、ワイヤーロープの技術や射出成型技術並びに小型金型プレス技術などをコアにしたユニット設計品を手がけており、相互の技術的なシナジー効果についても期待されます。 なお、トヨフレックス株式会社が当社グループに加わり、デバイス事業の一翼を担うことは、製造拠点がタイに集中している当社グループにとって、大規模災害に対する事業継続計画（BCP）上の対策として有効であります。 また、トヨフレックス株式会社が保有するユニット設計技術を生かすことにより、当社グループの医療部材ビジネスの成長・拡大にも寄与できるものと認識しております。
(3) 企業結合日	平成25年9月17日
(4) 企業結合の法的形式	株式取得
(5) 結合後企業の名称	変更はありません。
(6) 取得した議決権比率	100%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠	当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間	
当第1四半期連結累計期間は被取得企業の業績を含んでおりません。	
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	
取得の対価	500百万円
取得に直接要した費用	12百万円
取得原価	512百万円
4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因	
(1) 負ののれん発生益の金額	319百万円
(2) 発生原因	企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

(株式分割)

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日とする株式の分割及び定款の一部変更を行う旨の決議をいたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、一単元当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年12月31日(火曜日)を基準として、同日(株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日(月曜日))最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,949,100株
今回の分割により増加する株式数	15,949,100株
株式分割後の発行済株式総数	31,898,200株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

(注) 平成25年10月31日時点の発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使によって変動する可能性があります。

③分割の日程

基準日公告日 平成25年12月16日(月曜日)

株式分割基準日 平成25年12月31日(火曜日)

(株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日(月曜日))

効力発生日 平成26年1月1日(水曜日)

④新株予約権行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成26年1月1日(水曜日)以降、次のとおり調整いたします。また、新株予約権の目的となる株式の数についても比例的に調整されます。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
平成21年9月29日定時株主総会及び平成21年10月23日取締役会決議に基づき発行	1,496円	748円

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円87銭	40円32銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	27円76銭	40円08銭

3. 定款の一部変更について

①定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成26年1月1日(水曜日)をもって当社定款第5条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

②定款変更の内容

変更内容は、次のとおりであります。(下線部分は、変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億株</u> とする。

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州・中近東	その他	合計
2,989,589	879,691	1,292,657	956,799	82,649	6,201,388

(注) 前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しておりました「欧州地域」及び「中近東地域」については、当社の中東支店設立に伴い質的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より「欧州・中近東」として区分表示しております。なお、前第1四半期連結累計期間において「その他」に含まれていた「欧州・中近東」の金額は507,419千円であります。